

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	開発途上国における在職訓練指導員の能力向上事業(仮称)		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	海外協力課 外国人研修推進室		外国人研修推進室長 森戸 和美		
会計区分	一般会計		施策名	X-1-2 二国間等の国際協力を推進し、連携を強化すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際協力の一環として、開発途上国における工業化の進展等に伴う技能者不足に対応するため、職業訓練体制を整備充実させようとする開発途上国から在職職業指導員を我が国に受け入れ、職業訓練指導員に対する能力向上研修を行うことによって、当該国の人づくりに貢献するものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	4箇月間の日本語教育及び1年間の専門的施設における研修として、職業訓練指導員に対する能力向上研修を行うことができる専門的施設において、高度で専門的な技能、指導技法、キャリア・コンサルティング技法、職業訓練計画の立案能力等の技能及び知識を付与し、研修生が母国で他の職業訓練指導員を指導するなど、中核的役割を果たすことのできる高度で専門的な技能及び知識を修得させる。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算					21	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					21	
		執行額						
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	高度な指導技法を会得した者の割合		成果実績	%	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	25年度活動見込
	在職職業訓練指導員数		活動実績 (当初見込み)	人	—	—	—	—
					—	—	—	(8)
単位当たりコスト	2,589,750(円/在職職業訓練指導員数)		算出根拠	平成25年度要求額:20,718,000円/平成25年度在職職業訓練指導員数:8名(全体のコストを在職職業訓練指導員数で割ることにより、研修生1名あたりのコストを算出)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(目)政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	—	21	新規要望				
	計							

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国際協力の一環として、開発途上国の人づくりに貢献する必要があり、国際貢献の観点からも優先度の高い事業である。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国際協力の一環、国際貢献の観点から、政府開発援助により国が実施すべき事業である。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—	
資金の流れ・使途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名		—
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	効率的な予算執行に努めるとともに実績等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。			
予算監視・効率化チームの所見				
—	本事業は、開発途上国における技能者不足に対処するため、開発途上国から在職訓練指導員を受入れ、高度で専門的な技能、知識等を付与・習得させることにより、研修生が母国で他の指導員を指導するなど、途上国の職業訓練の充実、強化に貢献するための経費であり、事業性を鑑みて、役割の大きい優先度の高い事業である。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
—	—			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
—				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—	

発展途上国における在職職業訓練指導員の能力向上事業(仮称)

厚生労働省
21百万円

国際協力の一環として、発展途上国における工業化の進展等に伴う技能者不足に対応するため、職業訓練体制を整備充実させようとする発展途上国から在職職業指導員を我が国に受け入れ、在職職業訓練指導員に対する能力向上研修を行うことによって、当該国の人づくりに貢献するものである。



【企画競争・委託】

A. 受託企業
21百万円

4箇月間の日本語教育及び1年間の専門的施設における研修として、職業訓練指導員に対する能力向上研修を行うことができる専門的施設において、高度で専門的な技能、指導技法、キャリア・コンサルティング技法、職業訓練計画の立案能力等の技能及び知識を付与し、研修生が母国で他の職業訓練指導員を指導するなど、中核的役割を果たすことのできる高度で専門的な技能及び知識を修得させる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					